

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	サービス産業の海外展開の促進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 高橋淳		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告」(平成24年7月10日デフレ脱却等経済状況検討会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国サービス産業の海外展開を促進することにより、海外収益の国内への還流、海外展開に伴う国内の関連部門の雇用増、日本からの財の輸出増を図る。サービス産業の海外展開の促進については、これまで、省庁が個別に取り組んできたが、海外展開における共通課題への対応等の横断的な取組みを行い、サービス産業のさらなる海外展開に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部の調査機関等を活用しつつ、個別企業ヒアリング等を行うことにより、現状分析を行い、有識者等との検討もふまえ、サービス産業の海外展開に関する「関係省庁連絡会議(仮称)」において政策課題を明確化し、その解決に向けた取組みを促進する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	9	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	9	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	会議の開催や、調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サービス産業の海外展開に関する「関係省庁連絡会議(仮称)」の開催		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3					
	職員旅費	-	2.0					
	庁費	-	0.3					
	経済財政政策運営調査費	-	6.4					
	計	-	9.0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業をはじめとする個別企業が単独で海外展開を進めるためには、情報収集やノウハウ構築、人材育成面で様々なハードルがある上、海外の諸規制も存在しており、オールジャパンの視点での企画・立案、総合調整が必要となる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	